

令和 6 年 5 月 1 日現在

機関番号：33910

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K04880

研究課題名（和文）復帰直後の沖縄北中部の地域計画を対象とした計画遺産と計画マネジメントに関する研究

研究課題名（英文）A study on the planning heritage and planning management concerning to the regional planning of North and Central part of Okinawa immediately after reversion to Japanese administration

研究代表者

服部 敦（Hattori, Atsushi）

中部大学・工学部・教授

研究者番号：10460536

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：象設計集団は初期10年の多くを本土復帰後の沖縄県で活動し、本島北中部の諸都市で特徴的な地域計画の策定に関与する一方で、代表的な設計作品を残した。本研究は、象設計集団が関与した沖縄本土復帰後の地域計画を対象とする。第一に、これらの地域計画の特徴的な概念や方法を抽出する。次に半世紀に近い時間が経過する中で、地域計画の直接の成果や計画の展開に伴う結果についての検証を行う。これらを通じて、一連の計画に見られる概念や方法の有効性や課題を考察する。また、一連の計画の遺産を明らかにし、今後の地域計画に関する取り組みにおいて、適切に継承・活用するための方策を見出す。

研究成果の学術的意義や社会的意義

名護市の計画は、内発的発展論の立場から先駆的な事例として取り上げられることが多いが、名護市以外の計画が検証の対象として取り上げられることはない。沖縄北部の地域計画を担った象グループに対して都市計画学会石川賞が贈られ、高く評価されたが、一連の計画について評価・検証を行なった例は見られない。本研究の学術的意義は大きい。象設計集団の沖縄県内の設計作品は半世紀近くの年月を経る中で厳しい環境圧を受けて劣化が進みつつあり、存続の是非が議論される時期が近づいている。これらの作品の価値を評価する時、施設単体の評価だけでなく、一連の地域計画の表出としての視点も含めた多角的な視点を提示する社会的意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：The Atelier Zo spent much of the first decade of its existence in Okinawa Prefecture after the reversion to mainland Japan, and was involved in the development of distinctive regional plans in various cities in the north-central part of the main island, while also leaving behind a representative body of design work. This study focuses on the regional plans that Atelier Zo was involved in after Okinawa's reversion to mainland Japan. First, we will extract the distinctive concepts and methods of these regional plans. Next, we will examine the direct results of the regional plans and the consequences of the development of the plans over the course of nearly half a century. Through these, we will examine the effectiveness and challenges of the concepts and methods found in the series of plans. We will also identify the legacy of the series of plans and find ways to appropriately pass them on and utilize them in future efforts related to regional planning.

研究分野：都市デザイン

キーワード：地域計画 計画遺産 沖縄 象設計集団

1. 研究開始当初の背景

象設計集団は初期 10 年の多くを本土復帰後の沖縄県で活動し、本島北中部の諸都市で特徴的な地域計画の策定に関与しつつ、建築が 3、公園が 3、記念碑が 1 という設計作品を残した (図 1 参照)。

一連の地域計画を担った象設計集団を中心とするグループ (象グループと呼称) に対しては、1976 年度の都市計画学会石川賞が贈られ、高く評価されている。その受賞理由には、「沖縄北部の歴史、風土、そして都市・集落における人々の生活や施設について、(略) 情報を精力的に収集し、綿密に記録している点」、「地元の住民の立場に立ち、日常生活を確立する視点から計画の立案を行っている点」、「計画の内容の一部が次々と実現に移されている点」の 3 つが挙げられている。一連の地域計画については、これらの点を含め、半世紀近くの間経過の中で残された成果や現在の視点から見た価値について再評価を行う必要がある。

象設計集団の初期の代表作でもある名護市庁舎をはじめ、沖縄県内の設計作品は半世紀近くの年月を経る中で厳しい環境圧を受けて劣化が進みつつあり、存続の是非が議論される時期が近づいている。これらの作品の価値を評価する時、施設単体の評価だけでなく、一連の地域計画の表出としての視点も含めた多角的な視点を持つ必要がある。また、現存する設計作品だけでなく、一連の地域計画の成果及び展開の結果として生じた有形・無形の表れを相互に関連づけ、「計画遺産」として一体で捉え、継承・活用していく必要がある。

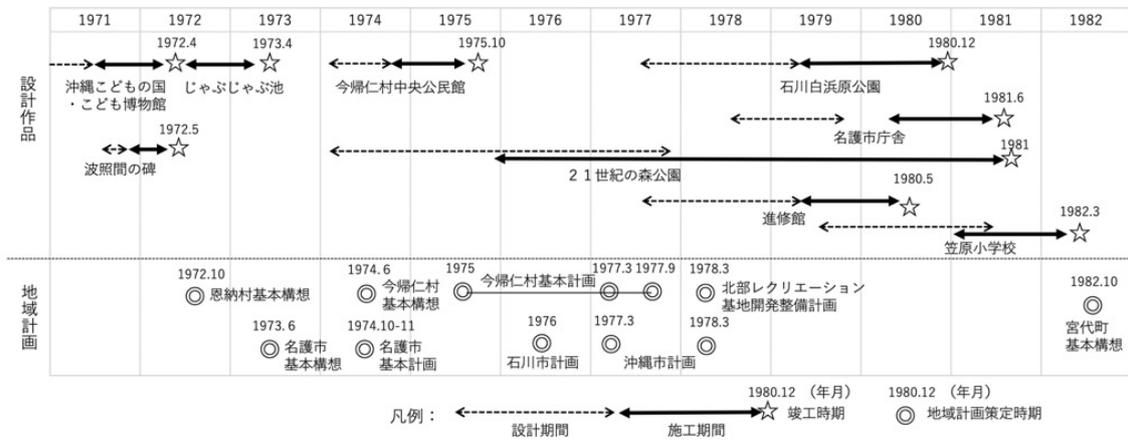


図 1 沖縄県における象設計集団の活動時期

2. 研究の目的

本論を含む研究全体の目的は、象設計集団が関与した沖縄本土復帰後の地域計画について、特徴的な概念や方法を抽出し、半世紀近くの間経過の中での成果や計画の展開に伴う結果についての検証を通じて、計画に見られる概念や方法の有効性や課題を考察するとともに、その計画遺産を明らかにし、適切な継承・活用につなげることである。

3. 研究の方法

策定から半世紀近くが経過する中で、当時の資料が散逸し、関係者の証言を得ることも難しくなりつつあることから、関係自治体や当時の関係者の協力を得て、基本テキストである計画図書や関係資料の収集整理・電子データ化、関係者へのインタビュー、現存する作品の画像の記録等を行い、収集し得た資料やインタビューに基づき、現時点で判明した事実を整理し、そこから得られる知見と今後の研究課題をまとめることとする。

4. 研究成果

(1) 恩納村・名護市・今帰仁村の地域計画の相互比較と成立過程の検証

象設計集団が関与した沖縄北部の地域計画の特徴的な概念、方法、体制を整理したものが図 1 である。産業・社会・自然の 3 つの側面で地域を捉え、自然との関わりの中で形成された伝統的な土地利用モデルを持つ集落を計画単位として、産業・社会の役割を持たせつつ、新たな課題に対応するために集落グループ・地区・都市・広域圏へと重層的に新たな計画単位を構築していく計画となっている。すなわち、空間計画により地域の経済・社会の計画を統合していく計画の構成をもっている。総合計画が空間計画の要素を失う一方で、分野別のマスタープランが乱立する現在において、分野やスケールを超えて全体を統合する空間計画の先例として価値を見出すことができる。こうした計画には、様々なビジュアル表現を駆使して空間を視覚化する手法が重要となる。

また、産業・社会・自然の 3 側面を統合する取り組みは、SDGs の取り組みにおいて重視され

る経済、社会及び環境の3つの側面のバランス・統合という方向性と合致する。

あわせて、徹底した現地踏査により地域の自然・歴史・文化に根ざした潜在的資源を見出し、生活・生業の継承・発展につなげていく計画手法は、街並み単位の文化財の保全・活用や歴史まちづくりにおいて用いられる文化的景観の概念が統合的な空間計画に寄与する可能性を示している。

個別の計画分野について見ると、「自然の源と触手」などによる空間計画の考え方は緑化ネットワークや景観計画の軸線・視点場の計画に、「積み上げ方式」などによる産業計画の考え方は6次産業化、地産地消、域内経済循環、農村型地域運営といった農林水産分野や観光分野の計画に、自力建設や分散ネットワークの考え方はコンパクト+ネットワークや地域循環共生環境圏などに現れる自律分散協調型のネットワークの計画に活かすことができる。問題が重層化し、多様化する現在において、統合的な空間計画を策定していくためには、空間のプランナーを核として多様な分野の専門家が柔軟に参加できる仕組みが必要であり、象グループのあり方は先例として価値を持っている。

このように、象設計集団が関与した沖縄北部の地域計画群は、現在における地域計画が持つ課題に対応するために参照すべき先例としての価値を持っている。

現在の地方自治体が策定する計画において、統合的な空間計画を多様な専門家の参画を得て構築していくことは容易なことではない。各分野の計画を空間計画の観点から束ねていくためには、自治体内の縦割りを打破することができ、計画力をもった担当部局が必要であるし、多様な専門人材が柔軟に関与できる発注体制を構築する必要もある。これらの課題を克服するために、3地域の計画が残した成果と影響についてさらに検証を進める必要がある。

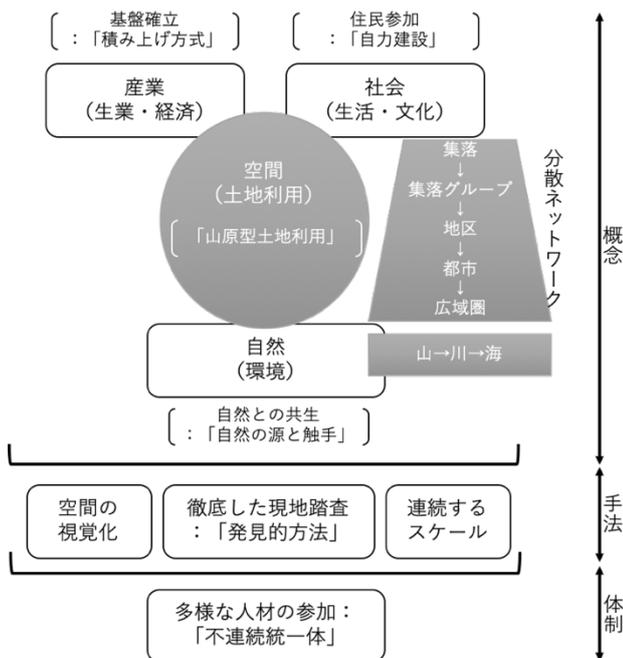


図2 地域計画の特徴的な概念及び方法

(2) 設計作品における地域計画の概念及び手法の表出

一連の地域計画の特徴的な概念及び手法は、設計作品の創造の源となり形姿として表出した(図3例 参照)。この考察により次の点を明らかにすることができた。

- ① 発見的手法による現地踏査で発見された地域の潜在的資源が設計作品の創造に寄与していること
- ② 住民の自力建設の結果が設計作品に残され、継続的な住民参加に発展している例が見られること
- ③ 第1次産業・地場産業による基盤形成を目指す産業計画の概念が地場産業の産品を活用した造形につながっていること
- ④ 自然との共生の原則に基づき地域計画に位置付けられた概念が設計に秩序を与える軸線(環境構造線)及びパッシブデザインを生み出したこと
- ⑤ 地域計画の基本単位として位置づけられた伝統的集落の空間構造が施設の空間構成に反映されていること
- ⑥ スケールを連続的に捉える視点が環境構造線や内部空間の個性を決定づける家具等の造形に生かされていること
- ⑦ 矛盾するものが協調する集団による計画・設計が一連の地域計画・設



図3 山原型土地利用の表出

計作品を生み出していること

以上から、一連の地域計画を、象設計集団による設計作品群を生み出した概念・手法の源泉として再評価することが可能である。現在の行政では、発注業務は細分化され、計画、仕組みづくり、施設設計が有機的に連動し、価値創造を行うことが困難になっている。「都市計画のディテール」を追求し、「建築も都市もなく」創造の過程において「計画者が直接参加しうるのはどの段階までなのか」を問い続ける志向を持つ地域計画を現代において再生可能かを改めて問わねばならない。

同時に、一連の地域計画との関連において、象設計集団による設計作品群及び関連する作品群を一連の成果としてあらためて再評価することもできる。本研究の成果が一連の地域計画に関連する象設計集団の設計作品の保存・活用のための議論の活発化に寄与することを期待する。いずれも住民の活動にとって重要な施設であり、住民の主体的な参加による検討、保存・活用が進むことが望まれる。

(3) 地域計画の成立要因と成立後の展開

象設計集団が関与した地域計画の成立要因として、次の3点を挙げるができる。

- ① 格差是正・自立的経済を目指し、公共投資・外部資本導入を進める一方で、自然破壊や文化喪失の危機に直面し、地域の個性を活かしたシマおこしに次第に取り組んでいく沖縄県の当時の社会状況の下で、計画行政の確立が急務であった北中部の自治体に出会ったこと
- ② 吉阪隆正が関与した地域計画から影響を受け、また、相互に影響しあうことで、発見的手法、自力建設、分散ネットワーク、緑化による秩序化などの概念・手法を継承し、進化させることができたこと
- ③ 丸山・国場・徳永・岸本らを結節点として多彩な人物と交流することで、沖縄への理解を深めつつ、多様な専門人材が参加する象グループを形成することができたこと

一連の地域計画の成立後の展開結果として次の諸点が挙げられる。

- ① 象設計集団の設計作品のほか、沖縄市の中央パークアベニューも地域計画の成果の一つとして見ることができること
- ② 土地利用計画の展開結果として、伝統的な集落の構造を基本とする土地利用の保全が実現されたこと、及び、主担当者であった中村誠司を通じて壮大な体系を持つ名護市史の編纂につながったこと
- ③ 産業計画の展開結果として、第1次産業の発展や構造転換に効果が見られる一方で、集落営農の普及は進まなかったこと
- ④ 社会計画の展開結果として、住民参加による名護博物館の整備を挙げることができる一方で、住民参加の実体化・継続化は進展しなかったこと
- ⑤ 本土復帰後の先行事例として沖縄県内の計画行政の進展に寄与したこと
- ⑥ 沖縄県内の自治体史(誌)・字誌の旺盛な刊行状況に貢献したこと
- ⑦ 先行事例として、のちに内発的発展論につながる沖縄県内における地域主義やシマおこしに関する活動に寄与したこと
- ⑧ 魚眼地図がローカルブランドのシンボルとなっていること
- ⑨ 宮代町のまちづくりや TEAM ZOO の取り組みに、沖縄で十分に果たせなかった住民参加の実体化・継続化を含め、地域計画と建築・施設設計が連動する取り組みの展開が見られること
- ⑩ 名護市における都市デザインの取り組みが世田谷区における都市デザインの取り組みに発展的に展開されていること

(4) まとめ

一連の地域計画は、50年近い時の経過を経る中で、直接的な成果を含む有形・無形の多様な展開の結果を生み出してきた。これらは、吉阪隆正が目指し、象設計集団が具現化した「絵で考える」ことにこだわり、「日本列島のスケールから人々の触れる都市のテクスチュア(肌理)まで横断的な視野で考える」計画が後世に与える影響力を証明している。こうした計画の持つ影響力をここでは「計画のチカラ」と表現したい。一連の地域計画が持つ「計画のチカラ」は、象設計集団の独創性やデザイン能力によるところも大きい。が、(3)に示したように、①国・沖縄県・計画対象地域における当時の社会状況からの要請、②吉阪隆正から継承された計画の概念・方法、③計画策定に関与した多彩な人物の相関といった成立要因が一連の地域計画を媒介にして表出したものとしても捉えるべきである。

これらの展開結果を一連の地域計画が生み出した計画遺産として捉え、相互の関連の中で価値づけを行い、継承・発展につなげることが重要であり、翻って、これらの計画遺産を生み出した一連の地域計画の価値をあらためて評価し、現在又は将来の地域計画への応用のために積極的に参照されるべきである。

現在の総合計画は、1990年代以降に都市計画マスタープランをはじめとした各種の基本計画

の制度化の中で空間計画としての側面を失っており、予算確保のための手段と化し、「まち・ひと・しごと総合戦略」と一体化することで国の交付金配分方針に忖度した画一的なものとなりがちであり、「計画のチカラ」への期待は失われつつある。このような時代にあって、各種の空間計画を統合する性格を持つ総合的な計画のあり方を模索する時に、一連の地域計画及び展開結果をあらためて参照することには大きな意義がある。現在の計画行政には、様々な制約があり、分野、計画段階、年度により公共計画の発注は細分化され、地域計画と建築・施設的设计の連続性は分断され、予算の単年主義と発注の透明性確保のために専門家の関与の継続性は担保されていない。しかし、一連の地域計画を「大らかな時代の産物」として考慮に入れないのは怠慢である。当時の社会状況と現在を比較して共通性と相違点を考慮に入れ、吉阪から象設計集団に継承され発展した計画の概念・手法の有効性を把握し、多彩な人物の相関を生み出す柔軟なシステムを工夫することで、「絵で考える」ことにこだわる「計画のチカラ」はこれからも発現可能である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 服部 敦, 宮道 喜一, 小阪 亘	4. 巻 8813
2. 論文標題 象設計集団が関与した沖縄県における地域計画の再評価に関する研究（その2）：設計作品における地域計画の概念及び手法の表出	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 2988 ~ 2997
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.88.2988	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部 敦, 宮道 喜一, 小阪 亘	4. 巻 29
2. 論文標題 先駆的計画との対比に見る市町村総合計画の課題 名護市・読谷村の計画と最近の沖縄県内の計画との対比から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本地域政策研究	6. 最初と最後の頁 102-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32186/ncs.29.0_102	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部 敦, 宮道 喜一, 小阪 亘	4. 巻 807
2. 論文標題 象設計集団が関与した沖縄県における地域計画の再評価に関する研究（その1）：恩納村・名護市・今帰仁村の地域計画の相互比較と成立過程の検証	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1603-1614
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.88.1603	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部敦	4. 巻 51
2. 論文標題 「波照間の碑」と象設計集団	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 竹富町史だより	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部敦	4. 巻 159
2. 論文標題 沖縄本土復帰後の計画行政の創成過程と継承に関する研究 名護市第1次総合計画に関わる4人の行政職員に着目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 掲載予定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 服部 敦, 宮道 喜一, 小阪 亘
2. 発表標題 沖縄県における象設計集団の作品に見る地域計画の概念の表出
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 服部 敦, 宮道 喜一, 小阪 亘
2. 発表標題 第一次名護市総合計画の成果と影響の検証
3. 学会等名 日本地域政策学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 服部敦、宮道喜一、小阪亘
2. 発表標題 「名護プラン」の再評価のための視点と課題
3. 学会等名 計画行政学会全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 服部敦、宮道喜一、小阪亘
2. 発表標題 第一次名護市総合計画の成果と影響の検証
3. 学会等名 日本地域政策学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 服部敦
2. 発表標題 沖縄本土復後の計画行政の創成過程と継承 名護市第1次総合計画に関わる4人の行政職員に着目して
3. 学会等名 計画行政学会全国大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関